

連携の新しいカタチを考える



2021年8月19日

全国町村会 小野文明

1 一層高まる連携の価値

現状・課題

- 人口減少社会：問題は人口構成割合（少子高齢構造）
 - ・農山村※▶若年者の減少（高齢者割合はピークアウトの局面）
※農山村：市町村のうち都市的でない地域
 - ・都市部▶高齢者割合・絶対数の増加（特に後期高齢者）
- 新型コロナの蔓延：前提条件の見直し（新たな日常は、地域づくりにも影響）
- 終の棲家としての地域を維持できるか＝共通課題
 - ・ここに暮らして良かった、長生きして良かったと言える地域や社会

目標

持続可能な地域社会の実現

方法

地域間連携（自治体・住民・地域に関わる人々）

役割分担

の発想で

相互補完

しながら

共存共栄

を目指す

2 持続可能をめぐる2つの動き

■ 「一極集中の是正」の動き（運動論としての重要性）

① 都市・農山村双方にとって必要

都市：高齢者ケアや災害・感染症リスク

農山村：環境・国土保全のリスク

② 田園回帰、関係人口への注目と期待

人口移動の数は少ないが、課題解決や地域貢献を意識した人々の動きが与える効果の大きさ（積極的に評価し地域政策に取り込むべき段階）

■ 脱炭素社会の実現に向けた動き（3つの可能性）

① 関連政策が急速に進展する可能性

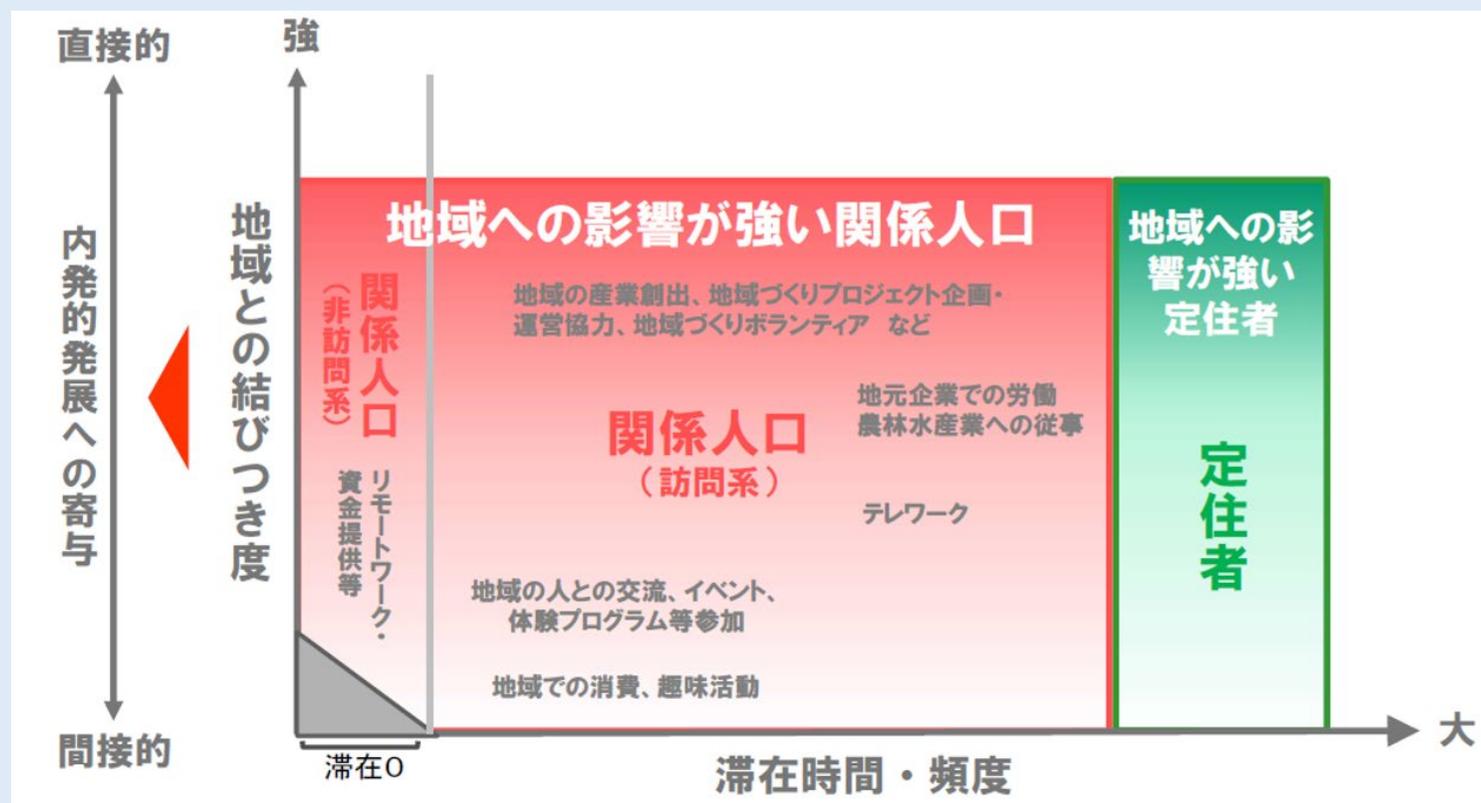
② 地域づくりの中心的なテーマになる可能性

③ 連携発展の種になる可能性

3 「一極集中の是正」の動き①

■見逃せない関係人口：国土交通省実態調査報告(2021.3)

【定義】 移住・観光・帰省でなく特定の地域と継続的・多様な形で関わり地域課題の解決に資する人



※国交省公表資料から転載

3 「一極集中の是正」の動き②

■三大都市圏における関係人口の存在

三大都市圏18歳以上の居住者（約4,678万人）のうち、
関係人口（訪問系）→約**18%**・約861万人

■新型コロナが関係人口に及ぼした影響（複数回答）

- ・地域との関わり方に変化なし▶33.3%
- ・地域への訪問頻度が減少▶32.6%
- ・直接訪問から非訪問系へ移行▶23.5%
- ・地域との関わりを自粛・休止▶14.6%

※自粛・休止の割合は少ない

→影響は比較的小さく、関わりの志向に大きな変化なし

3 「一極集中の是正」の動き③

■ 田園回帰を志向する若者の意識

事例：緑のふるさと協力隊（特非・地球緑化センター主催）

- ・自治体が受け入れ窓口となり若者（40歳未満）約1年間集落で活動
- ・28年間の実績（地域おこし協力隊のモデル）
- ・隊員には月5万円の生活費を支給（住宅・光熱費は自治体負担）
- ・定住率約4割だが、多くの隊員が地域を離れても関係人口となり活躍

○応募する若者の動機（ボランティアで面接委員を担当）

以前：都会生活に対するネガティブな評価、都会からの脱却志向



最近：地球環境や食料・農業への関わり等、地域のみならず社会全体の課題の解決と自己実現を重ね合わせる志向が顕著

3 「一極集中の是正」の動き④

■ 田園回帰を志向する若者から感じること

- ① 都市と農山村を分けないむしろ行き来するような**ボーダーレス**思考の進展
- ② 不安を抱きつつもわくわくした気持ちで地域に向かう
 - ・ 地域づくりでは**わくわく感**がとても大事、地域づくりはそれに関わった人々の「気持ちづくり」。
- ③ 活動を終えた若者はたくましく成長する。自分一人で成長したのではなく、地域の人々の郷土愛や誇りが隊員に伝播した成果

3 「一極集中の是正」の動き⑤

■関係人口との向き合い方

- ① ボランティアや仲間同士の結びつきで地域活動（ローカルプロジェクト）をしている人々が、都市にも農山村にもいる。そこに関わる人たちは、いかにも楽しそうで、生きがいを持って取り組んでいる。
- ② そういう人々の思いやアイデア、エネルギーを見過ごさないことが重要。
- ③ 参加する人々（関係人口）の満足や納得の総量をいかに増やすかが、持続性につながる。

Before 2020年4月



After 2021年3月



Before 2021年4月



After . . .

現在、元気に活動中

4 脱炭素社会の実現に向けた動き①

■脱炭素への大きな舵切り

○菅総理の2050年カーボンニュートラル宣言（2020.10）

▶温暖化対策が急発進

- ・ **地球温暖化対策法および計画の改正**（2021.5）
→ 「**地域脱炭素化促進事業**」（2022年度新規事業）
- ・ **国・地方脱炭素実現会議**（2020.12～2021.6）
→ 「**地域脱炭素ロードマップ**」（2021.6）

■温暖化対策

- ・ 「それも大事」から「それが前提」
- ・ **地域脱炭素ロードマップの副題：**
「**～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～**」
自治体関係者が必読すべき内容

4 脱炭素社会の実現に向けた動き②

■脱炭素化の背景（地域政策の視点から）

○電力システム改革の経緯

- ・災害による電源喪失が契機
- ・発電、小売の自由化→地域新電力の誕生
- ・集中から**分散**→再エネを促進

○脱炭素の取組

- ・オールジャパンでやるしかない
- ・地域主導による**分散**体制で実行

▶バラバラでやるのではなく、学び合いや相互補完する地域間の**連携が不可欠**

4 脱炭素社会の実現に向けた動き③

■脱炭素化とは何か

○やるべきことは単純

①再エネ導入（太陽光・風力・水力・地熱等）

②省エネ（EV導入・ZEB・ZEH等）

③脱化石燃料

○やり方は様々・・・

※これまでの政策

使いづらい印象（細切れ感のある補助事業の数々）

→今後どうなるのか・・・

4 脱炭素社会の実現に向けた動き④

■地域脱炭素ロードマップ（R3.6.9国・地方地域脱炭素実現会議）

【連携の視点からとらえた特徴】

- 今ある技術で実現可能
- 再エネ等のポテンシャルの有効利用で地域経済収支を改善
- 余剰分は都市部など域外の融通、収益を域内に再投資
- 森林・里山、都市公園等の整備・保全を通じた吸収源対策
- 成功事例・ノウハウの見える化と地域間共有・ネットワーク化

4 脱炭素社会の実現に向けた動き⑤

■地域脱炭素ロードマップ（概要版から抜粋）

3-2. 脱炭素の基盤となる重点対策

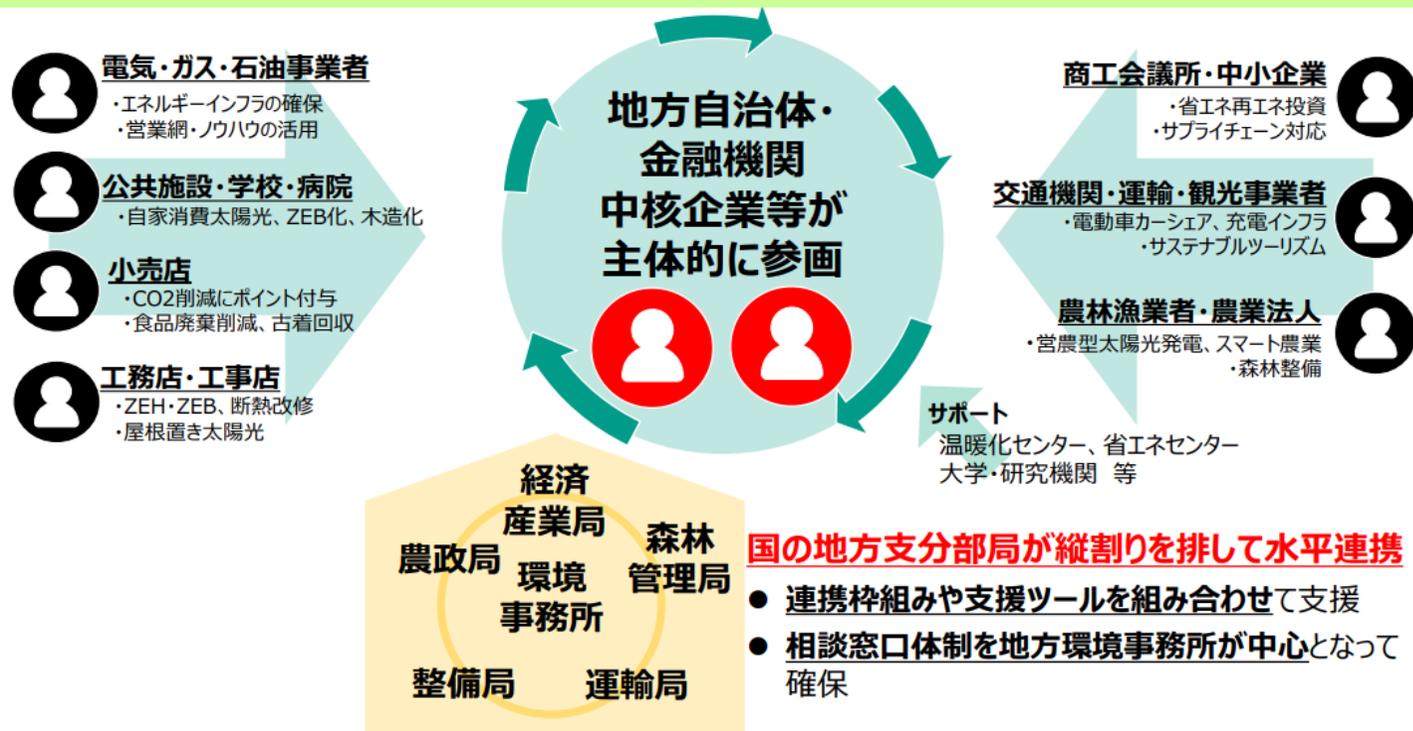
- 全国津々浦々で取り組む**脱炭素の基盤となる重点対策**を整理
 - 国はガイドライン策定や積極的支援メカニズムにより**協力**
- ① 屋根置きなど**自家消費型の太陽光発電**
 - ② **地域共生・地域裨益型再エネ**の立地
 - ③ 公共施設など業務ビル等における徹底した**省エネと再エネ電気調達**と更新や改修時の**ZEB化誘導**
 - ④ **住宅・建築物の省エネ性能**等の向上
 - ⑤ **ゼロカーボン・ドライブ（再エネ×EV/PHEV/FCV）**
 - ⑥ 資源循環の高度化を通じた**循環経済への移行**
 - ⑦ コンパクト・プラス・ネットワーク等による**脱炭素型まちづくり**

4 脱炭素社会の実現に向けた動き⑥

■地域脱炭素ロードマップ（概要版から抜粋）

4-1. 基盤的施策①地域の実施体制構築と国の積極支援⁽¹⁾

- 地域において、地方自治体・金融機関・中核企業等が主体的に参画した体制を構築し、地域課題の解決に資する脱炭素化の事業や政策を実行
- 地方支分部局が、地方環境事務所を中心に、各ブロックにて創意工夫しつつ水平連携し、各地域の強み・課題・ニーズを丁寧に吸い上げ、機動的に支援を実施



4 脱炭素社会の実現に向けた動き⑦

■地域脱炭素ロードマップ（概要版から抜粋）

4-1. 基盤的施策①地域の実施体制構築と国の積極支援⁽²⁾

- 今後5年間を集中期間として、脱炭素への移行に繋がる取組の加速化が必要。そのため、人材、情報・技術、資金の面から積極的、継続的かつ包括的に支援するスキームを構築
- 関係府省庁において脱炭素関連対策に重点化

人材派遣・ 研修

- エネルギー・金融等の知見経験を持つ人材派遣の強化
(※地域力創造アドバイザー制度、地域活性化起業人等を活用)
- 相談対応、出前指導や研修などにより地域人材の底上げ

デジタル技術も 活用した情報・ ノウハウの整備

- REPOSやEADAS、PLATEAU、地域経済循環分析ツールなど、デジタル技術も活用した情報基盤・知見を充実
- 成功事例・ノウハウの見える化と地域間共有・ネットワーク形成
- 実行計画マニュアル充実やCO₂排出量把握支援など、地方自治体の脱炭素取組の計画や削減目標、シナリオの策定・更新を推進

資金

- 地域脱炭素への移行・実現に向けた取組の加速化の観点から、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方自治体や事業者等を集中的、重点的に支援するため、資金支援の仕組みを抜本的に見直し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームを構築
- 民間投資の呼び込みを一層促進するための出資等の金融手段の活用を含め、事業の特性等を踏まえた効果的な形で実施
- ESG地域金融の案件形成や体制構築を支援

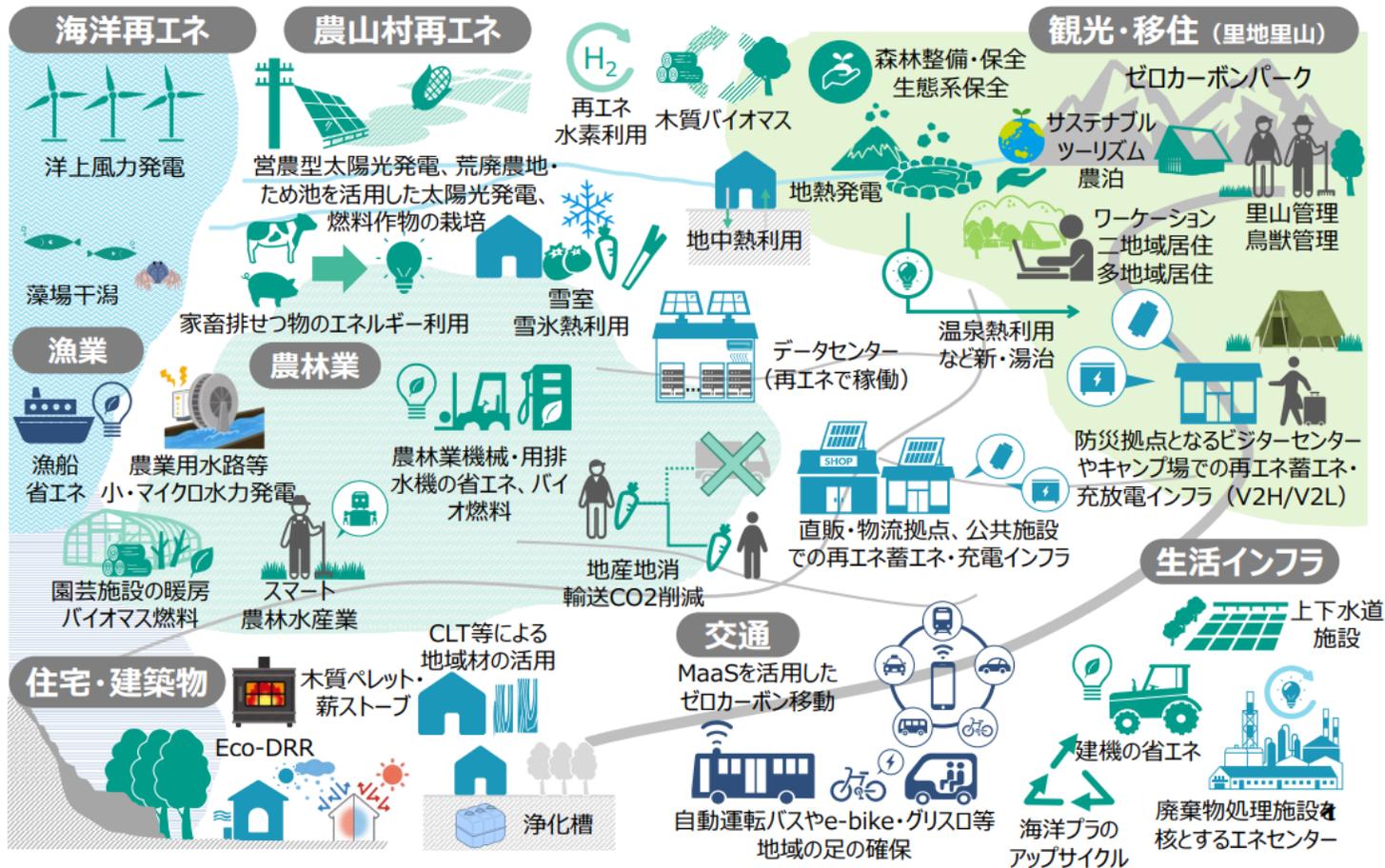
連携でも取組可能ではないか

4 脱炭素社会の実現に向けた動き⑧

■地域脱炭素ロードマップ（概要版から抜粋）

脱炭素先行地域の暮らし・営みのイメージ【自然エリア】

※適用可能な最新技術を、各地域の多様な実情に応じて選択しつつ活用し、2025～30年に実現を目指すもの



連携の種が

-
-
-
-

4 脱炭素社会の実現に向けた動き⑨

■地域脱炭素ロードマップ（概要版から抜粋）

脱炭素先行地域の暮らし・営みのイメージ【住宅・商業・ビジネスエリア】

※適用可能な最新技術を、各地域の多様な実情に応じて選択しつつ活用し、2025～30年に実現を目指すもの



見えてきはないか

4 脱炭素社会の実現に向けた動き⑩

■脱炭素政策推進上の課題

| | 強み | 弱み |
|-----|-----------------------------|--|
| 都市 | 豊富な 人材、ノウハウ、 情報、技術、資金 | 少ない 再生可能エネルギー 賦存量 |
| 農山村 | 豊富な 再生可能エネルギー 賦存量 | 少ない 人材、ノウハウ、情 報、技術、資金 ※一部の先行地域を除く |

相互補完・融通

自己完結は困難

目指すべきは共生（共存共栄）

5 連携の新しいカタチ

■特別区と市町村の連携

- ・関係人口という言葉が生まれた時代背景を考えると、これまでの取組は一定の成果

■連携は、ひとり勝ちでない互いが成り立つバランスの追求

- ・世田谷区と川場村の関係は、連携の継続と深化の象徴

■連携を継続・深化させるための新しいカタチの追求（これまでの取組に加え）

- ▶行政だけでなく、**住民や企業、学生**などを巻き込んだ**総ぐるみの連携**
- ▶**企業の情報や技術、社会貢献意欲**を活かした政策や事業の立案を地域内はもとより連携を通じ地域外にも展開できるのではないか
- ▶地域間連携（自治体＜住民・関係人口）の**主役・主体は住民や関係人口**
- ▶市区町村役場は、その**地域最大・最強のシンクタンク、政策のプロ集団**であるからこそ存在意義がある
- ▶アイデアを持った**住民や事業者の互いの顔が見える連携**に向けたプロデューサー、コディネーター役がもとめられる

関係人口が注目され、脱炭素という分かりやすいテーマが提示されたいま、
連携の価値は一層高まるのではないか